

## 日米首脳会談の成果と日本の課題

### —スミスCFRシニアフェロー、秋田日経本社コメンテーターの見方—

2021年5月18日

講師：シーラ・スミス 米国外交問題評議会 上級研究員

秋田 浩之 日本経済新聞社本社コメンテーター

4月の日米首脳会談では、日米同盟強化に向けた信頼関係が構築されたが、今後の対応に関し、日本への期待は高く、課題は多い。そこで、経済広報センターは5月18日、日米中の外交・安全保障問題に詳しいCFR（米国外交問題評議会）上級研究員のシーラ・スミス氏と日本経済新聞社本社コメンテーターの秋田浩之氏を招き、「日米首脳会談から見える日本の課題」と題するオンライン会合を開催し、会員企業などから約300名が参加した。

スミス氏は、「バイデン大統領が菅首相を最初にホワイトハウスに招いたことは、日米同盟を重視しインド太平洋戦略に取り組むことが政権の優先課題であることの表れである。その背景には、QUAD（日米豪印戦略対話）をはじめとする多国間連携で中国と対峙していくとの基本方針がみえる」と述べた。また、英、独、仏などの欧州諸国も、地政学的な競争の重点がインド太平洋にシフトしているとの認識に立って行動していることも紹介。さらに、「バイデン政権は多くの国が連携してイノベーションの創出や、環境やデジタル空間のルールづくりに取り組むことにより、中国に打ち勝っていく必要があると考えている。そうした連携を日米が協力してリードするうえでも日本への期待は大きい」との見方を示した。台湾問題を含む東アジアの安全保障については、「日米が連携して取り組み、中国の挑発行為などを見過ごさないという意味を明らかにし続ける必要がある」と指摘した。

続いて秋田氏は、「インド太平洋における軍事バランスは中国側に大きく傾いている。2025年には日本も中国の軍事的影響下に置かれる可能性も指摘されるなかで、日本としては、中国の軍事的影響下に入るか、対抗して踏みとどまるかの岐路にある」と述べた。他方、「米国は対中戦略を独自に進めるか、日米同盟を軸に進めるかを、日本の判断に沿って決めなければならない状況にあった」と指摘。今回の共同声明で、軍事、ハイテク、経済において日米両国が強固に連携して中国に対抗していくことが明確になったと評価した。それゆえに日本は、「自国と同盟諸国の利益を守るために、安全保障、経済の両面で、これまで以上に積極的に努力していく必要がある」との見方を示した。

以上

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階  
電話 : 03-6741-0031  
<https://www.kkc.or.jp/>  
<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。